

発行所：一般社団法人日本貿易会
編集発行人：企画グループ長 谷垣匡彦

今月号の内容

- ◆ 今月号の重要トピック
 - ・ 第 374 回常任理事会
 - ・ 会長定例記者会見
- ◆ 提言・要望
- ◆ 委員会活動
- ◆ 講演会
- ◆ 広報・出版活動
- ◆ HP 新着情報
- ◆ 今後の講演会、委員会予定

～今月号の重要トピック～

第374回常任理事会（9.21）

自由民主党幹事長 茂木敏充氏を来賓としてお招きし、「今後の政策課題と 3 つの安全保障」と題してご講話をいただいた後、参加者との意見交換を行いました。また、経理委員会委員長（住友商事㈱ 執行役員） 吉田安宏氏より、日本貿易会および国際課税連絡協議会 令和5年度税制改正要望案について説明した後、審議し承認されました。

会長定例記者会見（9.21）

当会会議室にて対面形式で開催し、14 社の記者が出席しました。冒頭、國分会長より先日逝去された英国エリザベス二世女王陛下に哀悼の意を表され、続いて、TICAD8、IPEF 閣僚会合、日本のエネルギー政策について見解を述べられました。質疑応答では、8 月の貿易収支が単月で過去最大の赤字となったことや円安傾向に対する受け止め、商社の物価上昇や円安への対応、再エネの最大限活用に向けて政府に期待すること、日中国交正常化 50 周年を迎える中での経済安全保障面を含めた中国との向き合い方、サハリン2の状況に対する受け止めなどについて記者から質問があり、TV ニュースや新聞記事、ウェブニュース等にて報道されました。

詳細は当会ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jftc.or.jp/chairman/regular/20220921.html>

～提言・要望～

日本貿易会 令和 5 年度税制改正要望 (9.30)[政 1G]

日本貿易会 令和 5 年度税制改正要望として、重点要望 25 項目、一般要望 78 項目の合計 103 項目を取りまとめました。これらは、「骨太方針 2022」に示されている「グローバル化等の経済社会の構造変化に対応したあべき税制の具体化に向け、包括的な検討を進める」という考え方に沿ったものであり、我が国が「投資立国」へと移行するにあたって、昨今の国際情勢の変化にも配慮しながら、基礎インフラとして税制を整備し、各国との「レベル・プレイング・フィールド(公平な競争環境)」を確保する上で必要な見直しを求めるものです。中でも OECD で議論が進められている新たな国際課税ルール of 国内法制化に向け、関連税制も含めた制度の大胆な見直しを最重要課題に位置付けています。

本要望は、経理委員会／税務コミッティ／運営委員会での承認、9 月 21 日開催の第 374 回常任理事会での審議、機関決定を経て、9 月 30 日に政府 与党、関係省庁、その他関係団体に提出しました。

国際課税連絡協議会 令和 5 年度税制改正要望 (9.30)[政 1G]

国際課税連絡協議会は、日本貿易会が国際取引に関係の深い業界団体に呼びかけ、2000 年に結成したもので、国際的な税務問題について関係業界が一致団結して税制改正を要望していくことを目的としています。

令和 5 年度税制改正要望は我が国が「投資立国」へと移行するにあたり、基礎インフラとして税制を整備し、各国との「レベル・プレイング・フィールド(公平な競争環境)」を確保するために必要な 62 項目を取りまとめました。国際的に議論が進められている OECD 国際課税ルール of 導入に向け、関連税制も含めた制度の大胆な見直しが要望の中心です。本要望は、21 団体の連名で、9 月 30 日に政府・与党、関係省庁、その他関係団体に提出しました。

「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等」に対する意見 (9.5)[政 2G]

経済産業省は、2022 年 8 月 9 日、国際輸出管理レジーム会合の合意事項に係る改正及び規制の合理化・適正化に係る改正をすべく、輸出貿易管理令の一部を改正する政令案を公表しました。安全保障貿易管理委員会は、会員商社の意見を取りまとめ、9 月 5 日に経済産業省に提出しました。

～委員会活動～

2022 年 9 月度税務コミッティ (9.1)[政 1G][ウェブ開催]

日本貿易会令和 5 年度税制改正要望案ならびに国際課税連絡協議会令和 5 年度税制改正要望案について審議の結果、全委員の了承を得て経理委員会に上程しました。また、OECD 国際課税ルール of 議論の進捗(特に Pillar1 Amount B)について情報を共有しました。

2022 年度第 3 回商社シンポジウム実行委員会 (9.5) [広 G][ハイブリッド開催]

開催意義を見出せる①テーマ、②ターゲット層、③開催方式等について協議しました。その結果、テーマについて、各社から提案のあった 10 候補から書面形式による投票にて選定することになりました。

第 299 回経済産業省・商社政策懇談会 (9.7)[企 G][ハイブリッド開催]

以下の通り、説明があり、意見交換を行いました。

(1) 経済産業省説明

①「最近の国際課税に係る動きと取組み」

経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課長

垣見 直彦氏

②「TICAD8 について」

経済産業省 通商政策局 アフリカ室 通商政策企画調

整官 讃岐 律子氏

(2) 商社説明

「ウズベキスタンのエネルギーtransitionに向けた
ガス発電事業への参画について」

双日(株) 電力インフラソリューション事業部 部長

将基 孝一郎氏

2022 年 9 月度会計コミッティ (9.7)[政 1G]【書面開催】

2022 年度第 2 四半期決算スケジュールに関する情報
交換を行いました。また、貿易記者会質問事項の取り
まとめ廃止の申入れに対する貿易記者会からの回答
および経理委員会セミナー開催案について報告しまし
た。

第 106 回地球環境委員会 (9.9)[広 G]【ハイブリッド開催】

経産省・経団連 2022 年度カーボンニュートラル行動計
画フォローアップ調査、経団連 2022 年度 GVC(グロー
バル・バリューチェーン)を通じた CO2 削減貢献定量化
調査について、事務局より集計結果および回答案を説
明し、審議・了承されました。また、事務局より委員各社
ISO14001 対応状況に関するアンケート結果を報告しまし
た。

**2022 年度内部統制セミナー (9.12)[政 3G]【ハイブリッド
開催】**

青山学院大学大学院 教授 橋本尚氏より「わが国内
部統制報告制度の見直しの動向」と題したご講演をい
ただいた後、質疑応答を行いました。

**第 133 回貿易動向調査委員会 (9.13)[調 G]【ハイブリッ
ド開催】**

(一社) 日本鉄鋼連盟 業務部長(国内調査・統計・海外
市場・海外事務所担当) 兼 海外市場グループリーダ
ー(市場調査担当) 兼子正志氏より「日本鉄鋼業の現
状」につき説明を受け、質疑応答を行った後、「2023
年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成スケ
ジュールについて検討しました。

第 387 回運営委員会 (9.14)[企 G]【実開催】

日本貿易会令和 5 年度税制改正要望(案)および国際
課税連絡協議会令和 5 年度税制改正要望(案)につい
て審議・了承されました。

次に、下記の事項について事務局より報告を行いまし
た。

- ①「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のた
めのガイドライン(案)」に対するパブリックコメント
の提出
 - ②新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況
 - ③直近の調査グループの活動に関する報告
 - ④日本貿易会職員の人材育成
 - ⑤9 月度、11 月度常任理事会へ向けた対応状況
 - ⑥委員長連絡会へ向けた対応状況
 - ⑦2022 年度予算進捗、通期見通し
- その後、事務局より次期特別研究会のテーマについて
説明した後、意見交換を実施しました。

第 230 回経理委員会 (9.14)[政 1G]【ハイブリッド開催】

会計コミッティおよび税務コミッティの活動について
2022 年 9 月度会計コミッティおよび 2022 年 9 月度税
務コミッティ議事録等に基づき、両コミッティ幹事より報
告がありました。会計コミッティ関係では、貿易記者会
質問事項の取りまとめ廃止に関する当会の申入れは
(貿易記者会にて) 了承された旨の説明があり、引き続
き、開示資料の充実化に努めることになりました。また、
税務コミッティ関係では、日本貿易会令和 5 年度税制
改正要望案および国際課税連絡協議会令和 5 年度税
制改正要望案について審議し了承され、第 374 回常
任理事会に上程し機関決定された後、関係省庁等に

提出することになりました。

第 112 回総務専門委員会幹事会 (9.15)[人総 G][ハイブリッド開催]

野口英世アフリカ賞寄付への対応について意見交換を行いました。次期「トビタテ！留学 JAPAN」の趣意書に貿易会及び会長名を記載したことを事務局から報告しました。

第 288 回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ (9.15)[政2G][ハイブリッド開催]

輸出管理部署が行う社内監査・他部署が行う輸出管理部署の監査、中国現地法人の国内取引に関する管理について情報交換を行った後、事務局より実務者情報交換会(グループディスカッション)および安全保障貿易管理に関する経済産業省との意見交換会の内容につき報告しました。

第 9 回海外安全対策ワーキンググループ (9.15)[政3G][ハイブリッド開催]

次回会合の検討および有事における管理体制や出張再開状況など安全対策に関する情報交換を行いました。

日本貿易会 ISAC 第 27 回技術部会 (9.16)[政2G][ウェブ開催]

「ケースに応じたインシデントトレーニングとその組み立て方について」につき、グループディスカッションおよびインシデントトレーニングを実施しました。

第 374 回常任理事会(9.21)[企 G][実開催]

自由民主党幹事長 茂木敏充氏を来賓としてお招きし、「今後の政策課題と 3 つの安全保障」と題してご講話をいただいた後、参加者との意見交換を行いました。また、経理委員会委員長(住友商事㈱ 執行役員) 吉田安宏氏より、日本貿易会および国際課税連絡協議会

令和5年度税制改正要望案について説明の後、審議し承認されました。

第 64 回常任理事・理事・監事会社連絡会 (9.21)[企 G][ハイブリッド開催]

事務局より、第 374 回常任理事会、会長定例記者会見、日本貿易会 令和 5 年度税制改正要望、「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン(案)」に対するパブリックコメント提出、三水会メンバー会社サステナビリティ推進担当者ミーティングの開催、委員長連絡会の開催、2022 年度予算進捗・通期見通し、次期特別研究会テーマ等につき報告を行った後、三水会各社の人材育成方針やシニア活用、女性活躍推進における取組や課題について情報交換を行いました。

第 188 回総務専門委員会 (9.22)[人総 G][ハイブリッド開催]

総務専門委員会寄付拠出分担比率(2022.10.1 適用開始)案について審議し、了承されました。野口英世アフリカ賞寄付への対応について幹事会案を報告し、了承されました。次期「トビタテ！留学 JAPAN」の趣意書に貿易会及び会長名を記載したことを事務局より報告し、意見交換しました。

第 1 回情報システムワーキンググループ (9.22)[政2G][ウェブ開催]

2022 年度ワーキンググループ活動について報告後、事前アンケートの結果を事務局より共有し、質疑応答を実施しました。

第 7 回国際税務ワーキンググループ (9.22)[政 1G][ウェブ開催]

機関決定された令和 5 年度税制改正要望につき報告を行いました。また、OECD 国際課税ルール(Pillar1 Amount B)や新興国課税問題について情報共有を行いました。

2022 年度第 2 回月報・ホームページ分科会 (9.26)[広 G][ハイブリッド開催]

事務局より当会ホームページのリニューアル計画について説明し、委員各社よりご意見・ご助言をいただきました。続いて、委員各社より自社ホームページの課題について共有いただき、意見交換を行いました。

**安全保障貿易管理委員会 実務者情報交換会(9.27)
[政 2G][実開催]**

海外・国内子会社における安貿管理、社内管理の体制、ロシア等制裁、中国輸出管理法の4テーマのグループに分かれて討論し、結果共有および質疑応答を行いました。

第 120 回物流委員会ワーキンググループ (9.28)[政 2 G][ハイブリッド開催]

2022 年度規制制度改革要望に関する情報共有、2022 年度見学会の実施に係る検討を行った後、事務局より NACCS タスクフォース活動状況や事務局が出席した官民会合の内容等について報告しました。

**2022 年度第 4 回商社シンポジウム実行委員会
(9.28)[広 G][ハイブリッド開催]**

書面による投票結果を踏まえテーマ選定を行った結果、「有識者が見た商社の未来像」に決定しました。

～ 講演会 ～

第 434 回日本貿易会ゼミナール [調 G]

日 時: 9 月 26 日 (月) 14:00 - 15:30

演 題: 「TICAD8 の成果」

講 師: (独) 日本貿易振興機構アジア経済研究所
新領域研究センター・

上席主任調査研究員 平野 克己 氏

動 画: 2023 年 3 月 26 日まで会員限定公開

第 435 回日本貿易会ゼミナール [調 G]

日 時: 9 月 29 日 (木) 14:00 - 15:30

演 題: 「世界経済と金融政策の展望」

講 師: SMBC 日興証券㈱
金融経済調査部

チーフマーケットエコノミスト 丸山 義正 氏

動 画: 2022 年 11 月 7 日まで会員限定公開

講演会動画は当会ウェブサイト「日本貿易会 講演会動画アーカイブ」でご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/profile/seminar/movie/>

講演のポイントは日本貿易会月報 10-11 月号に掲載予定です。

～広報・出版活動～

『日本貿易会月報』2022年9月号 号発刊(9.15)[広G]

【主なコンテンツ】

[トップフォーラム]

「新しい資本主義の実現に向けて」(新しい資本主義担当大臣 山際 大志郎氏)

[貿易投資関係情報]

2022年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点

[提言・要望]

「2022年度安全保障貿易管理に関する要望」について

[展示紹介]

FOOMA JAPAN 2022(国際食品工業展)

第6回バイオ医薬EXPO



当会ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.jftc.jp/monthly>

会長定例記者会見(9.21)[広G]

当会会議室にて対面形式で開催し、14社14名の記者が出席しました。冒頭、國分会長より先日崩御

されたエリザベス二世女王陛下に哀悼の意を表され、続いて、TICAD8、IPEF閣僚会合、日本のエネルギー政策について見解を述べられました。質疑応答では、8月の貿易収支が単月で過去最大の赤字となったことや円安傾向に対する受け止め、商社の物価上昇や円安への対応、再エネの最大限活用に向けて政府に期待すること、日中国交正常化50周年を迎える中での経済安全保障面を含めた中国との向き合い方、サハリン2の状況に対する受け止めなどについて記者から質問があり、TVニュースや新聞記事、ウェブニュース等にて報道されました。

詳細は当会ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/chairman/regular/20220921.html>

会長コメント発出[広G]

当会ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/chairman/index2.html>

～HP 新着情報～

9月6日:提言・要望

「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン(案)」に対する意見

https://www.jftc.or.jp/proposals/2022/20220826_1.pdf

9月16日:広報委員会17社のニュースリリース情報

<http://www.jftc.jp/release/>

9月20日:提言・要望

「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等」に対する意見

https://www.jftc.or.jp/proposals/2022/20220905_2.pdf

9月28日:会長定例記者会見(9月21日)要旨を掲載しました。

<https://www.jftc.or.jp/chairman/regular/20220921.html>

～今後の講演会～

～今後の講演会・委員会予定～

第 436 回日本貿易会ゼミナール【受付中】[調 G]

日 時: 10 月 6 日(木)16:00-17:30

演 題: 中間選挙と米国の行方

講 師: みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)

調査部 副部長

首席エコノミスト 安井 明彦 氏

米国中間選挙と米国政治の行方について解説いただきます。

第 437 回日本貿易会ゼミナール【近日ご案内】[調 G]

日 時: 10 月 20 日(木)16:00-17:30

演 題: 経済安全保障の現状と展望(仮)

講 師: 東京大学先端科学技術研究センター

特任講師 井形 彬氏

経済安全保障を巡る日本政府や企業の対応について解説いただきます。

～10月の委員会等～

第134回貿易動向調査委員会 (10.3)[調G]

・講演: 欧州の経済・政治情勢

～ガス不足と景気後退の影

講師: (株)第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理氏

第1回経済安全保障検討ワーキンググループ (10.3)

[政3G]【ハイブリッド開催】

・講演: 経済安全保障推進に向けて商社に

求められる対応(仮題)

講師: 内閣府大臣官房 経済安全保障推進室

参事官補佐 下田 聡氏

第1回三水会(常任理事・理事・監事会社連絡会)メンバー会社サステナビリティ推進担当者ミートアップイベント

(10.5) [広G]【実開催】

・セミナー: TCFD 対応(Scope3等)について

講師: LRQA サステナビリティ(株) 代表取締役

富田秀実氏

第23回委員長連絡会 (10.11)[企G]【実開催】

第一部: 日本貿易会常設委員会の活動紹介

第二部: 意見交換(共有すべき課題、全ての委員会参加の会員が発言しやすい議事の進め方)

第388回運営委員会 (10.12)[企G]

当会の直近の活動について審議/報告。

[人総G] 人事総務グループ	Tel. 03-5860-9360
[企G] 企画グループ	Tel. 03-5860-9362
[政1G] 政策業務第一グループ	Tel. 03-5860-9380
[政2G] 政策業務第二グループ	Tel. 03-5860-9368
[政3G] 政策業務第三グループ	Tel. 03-5860-9372
[広G] 広報・CSRグループ	Tel. 03-5860-9354
[調G] 調査グループ	Tel. 03-5860-9376